

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年7月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社AVANTIA （旧会社名 株式会社サンヨーハウジング名古屋）
【英訳名】	AVANTIA CO., LTD. （旧英訳名 SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢田 康成
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	専務取締役 宮崎 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	専務取締役 宮崎 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社AVANTIA 宝塚支店 （兵庫県宝塚市光明町26番28号）

（注） 2019年11月27日開催の第30回定時株主総会の決議により、2020年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自2018年 9月1日 至2019年 5月31日	自2019年 9月1日 至2020年 5月31日	自2018年 9月1日 至2019年 8月31日
売上高 (千円)	23,894,219	24,518,256	38,462,600
経常利益 (千円)	379,246	111,553	1,725,798
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	301,758	38,088	1,250,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,007	49,200	1,209,532
純資産額 (千円)	23,738,759	24,120,714	24,694,285
総資産額 (千円)	38,482,685	47,127,772	41,746,391
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.70	2.61	85.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	51.2	59.2

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	0.15	6.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（その他の事業）

2019年10月29日に株式会社プラスワンの全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。ただし、第2四半期連結会計期間に発生した新型コロナウイルス感染症については、世界各地で拡大しており、日本国内のみならず世界的に大きな影響を与えております。当社グループにおきましても、緊急事態宣言による移動や外出の自粛により営業販売活動に一定の制約を受けましたが、事業活動に及ぼす影響を最小化にすべく適宜適切に対応を進めております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年10月の消費増税に加え、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、経済活動の制約による個人消費の悪化や企業収益の減少など極めて厳しい状況にあります。

当不動産業界におきましては、住宅用地として適した地域の地価の上昇や他県からの同業他社の参入等、用地の仕入、住宅販売の競争の激化、建築コストの上昇や建設労働者不足、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移するなど事業環境の厳しさは強まりつつあります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により建築資材や住宅設備機器の一部欠品や納期遅延等によるお客様への引渡しの影響や、緊急事態宣言により営業販売活動に一定の制約を受けましたが、当社としましては影響の最小化に向けて対応を進めてまいりました。

このような事業環境ではありますが、前連結会計年度より「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」の3つの価値をお客様に提供することをコンセプトとした戸建住宅の新ブランド「AVANTIA」を立ち上げ、テレビCM等の広告宣伝活動をはじめとするブランド構築、認知活動に努めてまいりました。さらに今年の1月から社名もブランド名と同様の「株式会社AVANTIA」に変更しており、より一層のブランド浸透を図るべく邁進しております。また、当社グループが目指す姿として「お客様・地域・社会に寄り添い、あらゆる不動産ニーズを解決する企業集団となる」という長期ビジョンを掲げ、ビジョンの達成に向けては、戸建住宅事業をコア事業と位置付けつつ、請負住宅事業や周辺事業である不動産仲介事業、リフォーム事業、リノベーションなど不動産に関する様々な事業を展開し、「総合不動産サービス企業」を目指しております。また、販売用地の取得も、同業他社との仕入競争の激化は継続しているものの、厳選した物件を積極的に購入していくことで、将来の受注獲得に向けた販売物件の確保に注力してまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が国内外における経済活動に与える影響が次第に顕在化し、当社におきましても4月7日の緊急事態宣言発令後の一定期間、移動や外出の自粛に伴い、各事業セグメントにおける受注獲得は急激に落ち込むこととなりました。しかしながら、Web上での問い合わせ対応やリモート会議ツール等を活用した営業活動の展開等、新たな生活様式への対応を着実に進め、影響は徐々に収束し、緊急事態宣言解除後の足元では、営業活動及び受注は平常時並みに回復しております。特に主力の戸建住宅事業では、建売住宅の販売・引渡しが本格化しており、商談も活性化、期首受注残の不足並びに期中の受注苦戦の影響を取り戻しつつあり、通期業績目標達成に向けて邁進しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は245億18百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は74百万円（前年同期は2億19百万円の営業利益）、経常利益は1億11百万円（前年同期比70.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（戸建住宅事業）

当社グループのコア事業である戸建住宅事業は、今後の成長戦略として「エリア戦略」と「ブランド戦略」を積極的に推し進めていきます。「エリア戦略」としましては、支店展開による地域密着型の営業活動の強みを活かしながら、コアエリアである愛知県のさらなる深耕と愛知県以外のエリアでの収益力強化、事業拡大を推し進めてまいります。また、「ブランド戦略」では、戸建住宅の「AVANTIA」ブランドの認知を進め、「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」を兼ね備えた同業他社の追随を許さない圧倒的な強さを持った住宅商品を目指し、持続的な進化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当期首は前期首に比べ受注残が少ない状況下で開始いたしました。それに加えて、消費増税や新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動の制約の影響により、顧客の住宅所有マインドは低下するなど戸建住宅の受注獲得に苦戦しました。しかしながら、足元の受注は堅調に回復しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は190億69百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は55百万円（前年同期は54百万円の営業利益）となりました。

(マンション事業)

マンション事業は、当社子会社であるサンヨーベストホーム株式会社がファミリー層をメインターゲットに、名古屋市内を中心に生活利便性の高い立地に厳選したマンションブランド「サンクレーア」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に販売・引渡を予定しておりました「サンクレーア上社」の工事が遅延し、第1四半期連結会計期間より販売を開始しました。また、「サンクレーア桜通泉」につきましても2月より販売を開始しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、マンション事業も戸建住宅事業と同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受注活動が制約された影響もあり受注獲得に苦戦しました。当第3四半期連結累計期間の売上高は6億円(前年同期比68.1%増)、営業損失は98百万円(前年同期は1億6百万円の営業損失)となりました。

(一般請負工事業)

一般請負工事業は、当社子会社であるジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店の3社がそれぞれの地域の老舗工務店を母体として、公共事業や民間工事での実績や高い技術力を活かし、当社グループの戸建住宅やマンション施工等、様々なシナジーを発揮しながら業容を拡大しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業収益の悪化による設備投資の先送りなどもあり請負工事の受注は苦戦しました。足元の受注は戸建住宅事業と同様に堅調に回復しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は42億19百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は98百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、従来の不動産仲介、測量などを行う事業に加え、第1四半期連結会計期間より、戸建住宅事業に含めておりましたリフォーム事業を独立の事業としました。これは、今後のリフォーム事業の事業拡大を見越してセグメントの構成を変更したものでありますが、量的基準を満たしていないため、その他の事業としております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は6億28百万円(前年同期比69.4%増)、営業利益は64百万円(前年同期比49.7%減)となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ53億81百万円増加し471億27百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加56億40百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加2億93百万円、現金預金の減少5億98百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ59億54百万円増加し230億7百万円となりました。主な要因は、短期借入金などの有利子負債の増加62億70百万円、支払手形・工事未払金等の減少2億24百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少し241億20百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円の計上、配当金の支払5億54百万円、自己株式の取得93百万円等によるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	21,390,592	98.3
マンション事業	895,895	278.8
一般請負工事業	3,965,722	80.0
その他の事業	374,078	196.0
合計	26,626,287	97.8

受注実績

受注高

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	22,357,042	100.5
マンション事業	1,314,520	175.0
一般請負工事業	2,508,979	55.7
その他の事業	705,350	192.6
合計	26,885,892	96.5

受注残高

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	13,436,113	93.9
マンション事業	713,619	95.0
一般請負工事業	1,572,443	54.2
その他の事業	199,376	83.6
合計	15,921,552	87.5

販売実績

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	19,069,358	100.3
マンション事業	600,901	168.1
一般請負工事業	4,219,507	101.6
その他の事業	628,489	169.4
合計	24,518,256	102.6

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	14,884,300	14,884,300		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日		14,884,300		3,732,673		2,898,621

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 279,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,000	146,020	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	14,884,300	-	-
総株主の議決権	-	146,020	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社AVANTIA	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	279,000	-	279,000	1.87
計	-	279,000	-	279,000	1.87

(注) 1 上記のほか、当社所有の単元未満株式55株があります。

2 当社は、2020年1月1日付で株式会社サンヨーハウジング名古屋から株式会社AVANTIAへ会社名を変更しております。

3 2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、自己株式142,500株を取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 企画開発部長(用地 仕入部、設計部、法人部管掌)	取締役執行役員 企画開発部長(用地 仕入部、設計部管掌)	岡本 亮	2020年5月1日

また、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 中部事業部、三重事業部、業務管理室管掌	代表取締役社長	沢田 康成	2020年7月1日
常務取締役 建設部管掌	常務取締役 建設部、関西事業部 管掌	水戸 直樹	2020年7月1日
取締役執行役員 関西事業部管掌	取締役執行役員 中部事業部、三重事業部 管掌	久田 英伸	2020年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,987,115	10,388,731
受取手形・完成工事未収入金等	1,351,164	1,644,217
販売用不動産	2,978,962	8,539,686
開発事業等支出金	19,393,856	18,252,637
未成工事支出金	1,916,739	3,130,466
材料貯蔵品	7,615	14,411
その他	883,420	764,213
貸倒引当金	898	2,703
流動資産合計	37,517,976	42,731,662
固定資産		
有形固定資産	2,740,490	2,842,428
無形固定資産	135,871	206,079
投資その他の資産		
投資有価証券	790,849	811,602
その他	562,157	535,999
貸倒引当金	955	-
投資その他の資産合計	1,352,051	1,347,602
固定資産合計	4,228,414	4,396,110
資産合計	41,746,391	47,127,772
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,391,595	3,167,156
短期借入金	6,148,200	11,406,800
1年内返済予定の長期借入金	584,508	701,324
未払法人税等	118,418	101,983
未成工事受入金	666,543	694,190
賞与引当金	119,973	170,526
完成工事補償引当金	15,470	18,200
その他	1,012,371	837,203
流動負債合計	12,057,081	17,097,384
固定負債		
長期借入金	4,270,573	5,165,533
役員退職慰労引当金	114,576	-
退職給付に係る負債	247,761	248,715
その他	362,112	495,425
固定負債合計	4,995,023	5,909,673
負債合計	17,052,105	23,007,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,984,589	2,982,029
利益剰余金	18,283,089	17,766,644
自己株式	346,801	412,479
株主資本合計	24,653,550	24,068,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,734	51,846
その他の包括利益累計額合計	40,734	51,846
純資産合計	24,694,285	24,120,714
負債純資産合計	41,746,391	47,127,772

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	23,894,219	24,518,256
売上原価	20,161,078	20,993,056
売上総利益	3,733,141	3,525,199
販売費及び一般管理費	3,513,272	3,599,306
営業利益又は営業損失()	219,869	74,106
営業外収益		
受取利息	3,322	2,578
受取配当金	2,964	2,895
受取事務手数料	27,610	28,484
不動産取得税還付金	66,642	73,927
安全協力費	31,041	9,555
その他	74,968	144,533
営業外収益合計	206,550	261,974
営業外費用		
支払利息	36,840	64,324
その他	10,332	11,990
営業外費用合計	47,173	76,314
経常利益	379,246	111,553
特別利益		
固定資産売却益	-	32,742
投資有価証券売却益	67,291	-
受取保険金	44,423	-
特別利益合計	111,715	32,742
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	5,019	11,190
投資有価証券評価損	15,185	-
特別損失合計	20,205	11,201
税金等調整前四半期純利益	470,756	133,094
法人税等	168,997	95,006
四半期純利益	301,758	38,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,758	38,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	301,758	38,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,751	11,112
その他の包括利益合計	47,751	11,112
四半期包括利益	254,007	49,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,007	49,200
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

2019年10月29日に株式会社プラスワンの全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年11月27日開催の第30回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。

これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
住宅建設者	2,334,191千円	157,414千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年5月31日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
減価償却費	134,359千円	151,181千円
のれんの償却額	13,321千円	15,466千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	277,034	19	2018年8月31日	2018年11月12日	利益剰余金
2019年4月12日 取締役会	普通株式	277,034	19	2019年2月28日	2019年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	277,034	19	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金
2020年4月13日 取締役会	普通株式	277,499	19	2020年2月29日	2020年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,013,850	357,396	4,151,856	23,523,103	371,116	23,894,219	-	23,894,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	836,502	836,502	7,845	844,348	844,348	-
計	19,013,850	357,396	4,988,359	24,359,605	378,961	24,738,567	844,348	23,894,219
セグメント利益又はセ グメント損失()	54,346	106,031	129,354	77,670	127,486	205,156	14,712	219,869

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額14,712千円には、セグメント間取引消去11,025千円、棚卸資産等の調整額3,687千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,069,358	600,901	4,219,507	23,889,766	628,489	24,518,256	-	24,518,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,667,264	1,667,264	32,152	1,699,416	1,699,416	-
計	19,069,358	600,901	5,886,771	25,557,030	660,642	26,217,673	1,699,416	24,518,256
セグメント利益又はセ グメント損失()	55,708	98,652	98,161	56,199	64,067	7,867	81,974	74,106

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額81,974千円には、セグメント間取引消去82,268千円、棚卸資産等の調整額293千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来戸建住宅事業に含めておりましたリフォーム事業を独立の事業とし、その他の事業に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の事業セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	20円70銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	301,758	38,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	301,758	38,088
普通株式の期中平均株式数(株)	14,580,745	14,576,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277,499千円
1株当たり配当額	19円
基準日	2020年2月29日
効力発生日	2020年5月20日

(注) 2020年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

株式会社AVANTIA

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 章宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 利成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AVANTIA（旧会社名 株式会社サンヨーハウジング名古屋）の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AVANTIA（旧会社名 株式会社サンヨーハウジング名古屋）及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。